

全建総連 支援対策本部ニュース(No.29)

全建総連 東日本大震災支援対策本部

全建総連・全建連等で「応急仮設木造住宅建設協議会」を設立

副会長 全建総連・田村委員長 事務局長に徳本住対部長

全建総連と全国中小建築工事業団体連合会（全建連）・工務店サポートセンター及び日本建築士会連合会（士会連合会）は4月12日、「応急仮設木造住宅建設協議会」設立に関して、全建総連会館で記者会見を開催。全建総連からは徳本住宅対策部長が本協議会事務局長として出席しました。

協議会設立について、青木宏之会長（全建連会長・工務店サポートセンター理事長）は「復興には、被災者から『早く仮設住宅建設を』との声を聞く。私たち3団体は応急仮設木造住宅建設にあたり、地域工務店と地域材を活用することが、地域の雇用や賃金確保につながると考える。国土交通省からも、資材確保のバックアップを受ける体制」と述べ、地域で仕事をし、地域が賃金を得ることで復興の一助としていきたいとの挨拶をしました。



記者会見後も個別取材に応じる協議会役員（左列）

藤本昌也副会長（士会連合会会長）は「これまでの建設業における重層下請構造とは違い、3団体が、例えば大工なら大工の仕事、電気なら電気といった各持ち場で力を発揮し、上から下ではない『水平な関係』、つまり、健全な分配で生産していく画期的なシステムで、木造仮設住宅建設に臨む」と協議会の長所を説明。

徳本茂事務局長（全建総連住対部長）は「現在、各地域で進むプレハブ仮設住宅は、最低限住める程度の作りに過ぎない。被災者の心境はどん底にある。仮設住宅には木の温もりで、被災者の心には温かさが必要。この3団体がスクラムして、各持ち場で力を出し合う」と述べました。

記者からは「木造住宅のコストは」「建設の課題は」「公募の見込み者数は」「仮

設建設後の復興活動は」などの質問が。対して、プレハブより木造の方が、東北地方のような寒冷な環境には適していることや、プレカットを用いてコスト削減し、仮設住宅から定住型として活用できればコスト面は解決、1戸2人で3~4週間の工期の見込み、資材調達は国交省のバックアップを受けているなど回答。さらに、「1箇所に集中して建設するのではなく、各地域で継続的に仕事が続くようにしたい」「この計画の成功次第で、仮設住宅以上の復興活動もありえる」など説明しました。

最後に、「被災者のために素早い建設が求められる。低価格で提供できるよう努めていきたいし、被災者が互いに暮らしていけるよう、被災者の立場にたって建設していきたい」と各団体代表が決意を述べました。

なお、参加した記者は次の通り（順不同）です。

日刊建設通信新聞社、日刊建設産業新聞社、日刊建設工業新聞社、日刊木材新聞木材建材ウイクリー、日刊工業新聞社、日刊不動産経済通信、日本住宅新聞、住宅新報、住宅産業新聞、新建新聞社、建通新聞社、時事通信社、共同通信社、朝日新聞社の14社です。

■ 応急仮設木造住宅建設協議会の役員

会 長	青木宏之	全建連会長・工務店サポートセンター理事長
副会長	田村豪勇	全建総連中央執行委員長
副会長	藤本昌也	士会連合会会長
震災対策本部長	和田正光	工務店サポートセンター執行委員
震災対策副本部長	山中保教	士会連合会専務理事
震災対策副本部長	大野年司	工務店サポートセンター執行委員
事務局長	徳本茂	全建総連 住宅対策部長

■ 活動趣旨

◆ 東日本大震災における岩手、宮城、福島各県の被災者に対して、一刻も早く住みよい仮設住宅建設が求められる中、3団体が初めて協力して木造仮設住宅建設に力を発揮する。

◆ 地域材を活用した木造の応急仮設住宅建設のため、施工者は原則として当該県の3団体の組合員、会員に限定することや、地域の雇用確保と仕事創出を果たす役割がある。

◆ 応急仮設住宅の受注は、3県の幹事会社が行い、3県に設置する震災対策事務局（全建総連、全建連、士会連合会で構成）がサポート。

◆ 今週から開始される福島県の応急仮設住宅の建設事業者の公募を皮切りに、4月中旬予定の岩手・宮城両県の公募にも、協議会の幹事会社が応募予定。

◆ 3県での建設予定戸数は当面各500戸とし、建設用地確保、資材の調達状況などを考慮しながら、各県などの要請に応じる。

全建総連福島からの報告 ～余震での被害なし～

4月11日17時及び4月12日14時に発生した余震における全建総連福島での被害情報は入っていません。

いわきウイング建設組合の事務所は地震の影響で断水となってしまいましたが、引き続き業務を遂行しています。

南相馬市にある全建総連原町は4月11日から業務を再開しました。組合事務所の場所は「緊急時避難準備区域」に指定されており、依然として予断を許さない状況ではありますが、地域の復興、そして組合員と家族のために、事務局が懸命に対応しています。

岩手班からの報告

岩手県連は東日本大震災により被災された組合員の被災状況を把握するため、郵便事情が改善された3月26日から①被災状況（家族を含め）、②避難している場合の住所・連絡先、③今特に必要なものの3点の質問で、甚大な被害をうけた組合（釜石大工組合、大槌建成組合、宮古建設組合）の組合員全員に往復ハガキ合計約500枚を送りました。現在は返信されたハガキの集約とともに、自治体や避難所に直接出向き組合員名簿との照合、組合員へ直接電話をかけるローラー作戦を実施し、一刻も早い組合員と家族の全員の安否確認に努めています。

今まで返信のあった往復ハガキでは、次のような主な回答が寄せられています（ハガキを返信した時点の状況）。

- ・妹が亡くなりました。まだ電話、電気、水が復旧しておりません。
- ・組合員(兄)の妹ですが、兄と両親が安否不明です。
- ・組合員(両親)の息子の妻ですが、両親と夫(息子)が震災で亡くなり火葬しました。
- ・母親が行方不明です。
- ・祖母が行方不明。
- ・妻が亡くなりました。
- ・妻が行方不明。
- ・家の前まで津波が来ました。
- ・床上1メートル70センチ浸水しました。

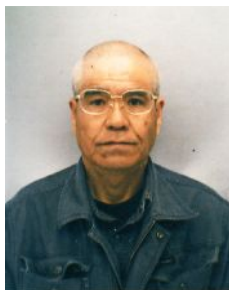


組合員からの安否確認の返信ハガキをパソコンに入力する

- ・家族は無事でしたが家屋は全壊しました。全てを失い着のみ着のまま避難しました。
- ・家の瓦は落ち、ガラスが割れ、車も流されました。妻も無職になってしまいました。
- ・家のあちこちでひび割れ、屋根のずれで雨漏りが大変です。
- ・家にひびが入って少し傾きました。
- ・津波で作業場が全壊。軽トラック、自家用車も廃車。
- ・1階は天井まで水びたし、瓦礫も入り、2階はかろうじて残りましたが、市に取り壊しを依頼しました。
- ・家が床上浸水で物置が浸水。
- ・地震による土地の地割れ、建物に穴、ヒビ割れがあります。
- ・2階まで被災、住める状況ではありません。
- ・今（4月5日現在）もガスがとまっています。

また4月12日付け「岩手日報」朝刊の1面には、「釜石市千人雇用へ」の見出しで、釜石市の野田市長が東日本大震災の復旧に伴う緊急雇用対策として、被災者を対象に市内で約千人の雇用を創出し、今後2年の雇用を確保する方針を明らかにしました。緊急雇用対策は市復興まちづくり基本方針の一環として、がれき撤去に410人、その他の被災処理に50人、仮設住宅設置や被災住宅の補修・再建に100人、国の緊急雇用創出事業の震災対応分野に115人、市民生活や保健福祉分野に325人となっています。市が直接雇用する場合と復旧業務を行っている建設業者などが雇用する形態を想定しています。被雇用者の人件費は、国や県の補助金で市が払います。復興業務に関連する企業や団体と連携して、徐々に雇用する人数を増やしていく予定になっています。岩手県連、釜石大工組合、全建総連が4月10日に釜石災害対策本部を訪れ、野田市長にボランティア支援を申し入れた直後の市長の表明になりました。この緊急雇用政策に私たちの地元組合、組合員が加わり、一日も早い地域の復興・復旧に協力していきます。

東京土建・足立支部からの報告 ～労災療養中に津波～



小成さん

激甚な被害を受けた岩手県宮古市に東京土建・足立支部の組合員が在住しています。アスベスト被害者で帰省療養している小成稔さんです。3月14日にやっと本人と連絡が取れ、無事を確認しました。

「津波襲来」の声とともに高台にある中学校に避難。津波が去って自宅に戻ると家屋はありましたが、床上浸水で家の中は何もない状態。命の綱ともいえる8号用紙（労災休業補償申請書）は濡れて申請できなくなりました。宮古病院も損壊し通院できない状態に。そんな中で小成さんは、避難場所で苦しい体調を押して班長の役割。「ストレスでわがままの人も。しかし、多くの方は助け合っていますよ」と体調と相談しながら避難場所の秩序維持の任をまっとうしています。

全建総連 組合員の被害状況調査

全建総連では、東日本大震災の組合員被害状況調査を実施いたしました。下記集計は、4月13日時点での暫定の数字です。

※各組合ともまだ完全に被災状況を把握している段階ではありません。したがって、「0」でも被害がないという意味ではない場合や、被害状況が把握できず空欄となっている組合もあります。

人的被害の状況（4月13日現在）

組合名	本人死亡	本人 行方不明	本人負傷	家族死亡	家族 行方不明	家族負傷	計
岩手県連	7	12	3	7	7	1	37
宮城県連	29	(92)	3	64	(186)	8	382
全建総連福島	9	2	2	23	0	0	36
茨城県連	0	0	2				2
栃木建労	0	0	1	0	0	1	2
埼玉土建	1	0	0	2	1	2	6
千葉県連		1					1
東京都連		1					1
計	46	108	11	96	194	12	467

※宮城の（ ）内の報告は、まだ連絡の取れていない方を含めた数字です。

住戸等の被災状況（4月13日現在）

組合名	全壊・全焼・流失	半壊・半焼	一部損壊・床上浸	計
北海道連			2	2
青森県連	0	0	4	4
岩手県連	120	7	30	157
宮城県連	320	193	904	1,417
全建総連福島	79	32	2,361	2,472
茨城県連	0	6	475	481
栃木建労	3	1	166	170
群馬県連	0	1	111	112
建設埼玉			24	24
埼玉土建	0	0	338	338
千葉県連	1		41	42
千葉土建	2	1	104	107
長野県建設労連	1	2	21	24
静岡建労	0	0	5	5
計	526	243	4,586	5,355

※全建総連福島には、太平洋沿岸に5つの単組がありますが、そのうちの2単組は福島第一原子力発電所の事故の影響で、強制避難地域に指定されており、組合事務所も地域外に移転したため、組合員の安否を確認する作業が困難を極めております。